Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-07-02

歴史資料ネットワークへの協力・支援（第3章自治体・NGO等との協力による歴史資料保全事業）

松下，正和
浅利，文子

(Citation)
歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業,5(平成18年度事業報告書):97-101

(Issue Date)
2007-03-31

(Resource Type)
report part

(Version)
Version of Record

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/81002268

歴史資料ネットワークへの協力・支援

出石町日野辺地区区有文書整理作業

＜はじめに＞

平成16年（2004）10月発生の台風23号による出石川の増水により、出石町日野辺公民館にて保管されていた区有文書が水損した。ボランティア団体の歴史資料ネットワーク（事務局＝神戸大学文学部内、代表＝奥村弘神戸大学文学部教授、以下「史料ネット」と略）は、同年11月にこれらの水損区有文書をレスキューし、翌17年3月から滋賀県立安土城考古博物館などの協力をえて、真空凍結乾燥機による乾燥を行った。6月に乾燥終了後、2007年3月現在に至るまで神戸大学にて保管し、真空凍結乾燥後の料紙の固着を展開し、料紙に付着した泥を落とすなどのクリーニング作業を行った。また仮目録をとった結果、約600点の史料があることがわかった。これまでにのべ100人のボランティアによる作業を経て、多くの水損区有文書を保全することができた。神戸大学文学部地域連携センターでは、学生・院生ボランティアや作業場所の提供を行った。

＜固着展開・クリーニング＞

乾燥後の史料は、神戸大学文学部で保管した。

真空凍結乾燥後の史料では、料紙どうしが固着するケースがあり、本史料も固着していた。返却後の活用や内容確認のためにも、固着を展開（くっついたページどうしをはがす作業）することにした。またその際、史料に付着した泥を竹べらで慎重に削り取ることも行った。

ただ、虫食いなどによるホック状がひどい場合、無理に展開することは避けた。また、泥の付着が多い史料では、史料の傷みを最小限に食い止めるため無理に削り落とすことを控えたため、泥が完全に落ちていないケースもある。

以上のように完全ではないものの、のべ30人、計4回の作業により区有文書の大部分を固着展開することができた。

・平成18年（2006）1月4日（水）於神戸大学文学部地域連携センター、参加者2名…木村修二（神大文学部地域連携センター研究員）、松下正和（神大助手、史料ネット事務局長）

・平成18年（2006）2月23日（木）於神戸大学文学部小会議室、参加者11名…浅利文子（神大M）、内田美咲（神大M）、加藤宏文（史料ネット運営委）、金玄（神大D）、河野未央（史料ネット事務局員）、正木茂（一般）、松下正和（史料ネット事務局長）、森田竜雄（神大文学部地域連携センター研究員）、山田修士（一般）他2名（一般）

・平成18年（2006）4月3日（月）於神戸大学文学部小会議室、参加者10名…浅利文子（神大M、史料ネット運営委）、内田美咲（神大M）、小野奈緒子（神大2）、河野未央（神大D、史料ネット事務局）、兒玉州平（神大D）、藤岡三貴子（神大2）、前田章賀（一般）、正木茂（一般）、松下正和（神大助手、史料ネット事務局長）、山田美佳（神大2）

・平成18年（2006）5月13日（日）於神戸大学文学部古文書室、参加者6名…木村修二（神大文学部地域連携センター研究員）、兒玉州平（神大D）、手代木美穂（東北芸術工科大学研究員）、正木茂（一般）、松下正和（神大助手、史料ネット事務局長）、松田泰典（東北芸術工科大学教授）

＜仮目録整理作業＞

史料ネットでは、所蔵者の生活が落ち着いた後に、レスキュー・修復した文書を返却することにしている。その際に単に返却するのではなく、史料の仮目録をとり、史料の中身を把握した上で、内容を被災地の方々に紹介している。史料そのもの重要性を被災地の方々に理解していただくことが、現地での史料保全に役立つと考えるからである。

本史料群については、久木田雅典日野辺区長らが史料修復の見学のために神戸大学へ来学されたおり、史料内容の分析について区長から許可をいただいた。

そこで、史料ネットは史料の仮目録を作成中である。目録の内容は、表題・原蔵場所（レスキュー地点）・備考（年代など）といった簡単なものである。2007年3月末段階で、のべ23人、計3回の整理作業を経て、約600点の史料の目録をとることができた。

整理が終了次第、現地へ搬送し、返却式の際には内容紹介を兼ねたミニ発表会を企画中である。

・平成18年（2006）12月25日（月）於神戸大学文学部小会議室、参加者12名…加藤宏文（史料ネット運営委）、木村修二（神大文学部地域連携センター研究員）、河野未央（神大D、史料ネット事務局）、小橋勇介（大阪市立大）、立野康志郎（大阪市立大、史料ネット運営委）、中西威晴（大阪市立大M、史料ネット運営委）、樋原裕二（大阪市大）、平井正人（一般）、福田正（人と防災未来センター）、松下正和（神大助手、史料ネット事務局長）、山田修士（一般）、吉岡緑（一般）

・平成19年（2007）2月4日（日）於神戸大学文学部古文書室、参加者5名…浅利文子（神大M、史料ネット運営委 ）妹尾八重子（一般）、立野康志郎（阪大M、史料ネット運営委）、松下正和（神大助手、史料ネット事務局長）他1名

・平成19年（2007）3月19日（月）於神戸大学文学部古文書室、参加者6名…浅利文子（神大M、史料ネット運営委 ）、加藤宏文（史料ネット運営委）、河野未央（神大D、史料ネット事務局）、前田章賀（一般）、松下正和（神大助手、史料ネット事務局長）、山田修士（一般）

＜おわりに＞

日野辺区有文書の性格

日野辺公民館でレスキューした区有文書群は、公民館に保管されていたという性格から、特定の個人家蔵の文書というものではなく、基本的に日野辺地区の近世から近代現代にいたるまでの区有文書・自治会文書とすることができる。したがって、その内容も地区（かつての日野辺村）全般に関わる史料が含まれているものと見られる。なかでも「御用箪笥」と墨書された和箪笥（明治元年調製）に収納されたものは、区有のもっとも古いものが含まれていると考えられる。抽斗Bの中の文書である「嘉（ママ）茂大明神様御講番覚」とある継紙の年紀に安永年間（1772～1780）とあるのが、現在の調査で判明している最も古い史料である。

他には明治初期の村の地図や名寄帳を始めとする諸帳簿から昭和30年代以降の紙製・プラスチック製ファイルなどが、きちんと整理されて残されており、大部分は近代以降の史料であると思われる。これらのいずれもが、泥水による汚損を受けていた。

特に戦後の史料は、洋紙を用いたものがほとんどであり、慎重なケアが必要と考えられる。

仮目録整理よりもさらに詳しい調査をしなければ、内容の詳細は判明しないが、これら日野辺区有文書は近世から現代までの文献資料がほとんど切れ目無く残されている可能性が高く、当該地区の歴史を明らかにするほとんど唯一の基本的な史料であり、したがって史料的価値も高いといえよう。

レスキューの成果と課題

史料ネットは、平成16年10月発生の台風23号の被災地であった兵庫県内・京都府内で計8件、トータルで1000点以上の水損史料をレスキューすることができた。しかし、被災地入り後の巡回調査と被災史料の発見、被災史料の保全、修復、整理のいずれの過程をとっても、ボランティア団体としての史料ネット単独ではなしえなかったことばかりである。いずれも、被災地の住民や行政、大学の理解と協力が得られなければ不可能であった。その点では、「民」・「官」・「学」の連携がうまく機能した成果だと評価できるだろう。

とりわけ、出石町の場合は、但馬史研究会元会長の前田喜一氏（故人）や同会会員の松本源明氏、そして出石町教育委員会の小寺誠氏らの献身的な協力なしには町内の被災資料調査・保全活動は行えなかった。

また、史料修復に関しては、(株)西宮冷蔵、兵庫県教育委員会（埋蔵文化財調査事務所魚住分館）や神戸市教育委員会（神戸市埋蔵文化財センター）、滋賀県教育委員会（安土城考古博物館）のご協力、そして神戸大学をはじめとする近畿の各大学生・院生や、市民の手作業による多くの乾燥ボランティアのご協力をいただいた。このような様々なネットワークの存在により、多くの水損史料が保全できた。関係各位にお礼申し上げたい。

しかし成果の一方で、課題もみえてきた。それは、被災史料調査時の調査対象台帳（民間保管分）がほとんどなかったことである。水害直後に兵庫県県政史料館より県内史料所蔵者リスト（『兵庫県史』で使用した史料一覧）を提供していただいたのであるが、出石町内ではわずか2件のみであった（口小野の西村家文書、福住赤坂の岡本家文書）。主に民間所蔵の資料を対象にレスキュー活動をおこなっている史料ネットにとっては、調査対象地の設定に手間取った。日頃から歴史資料の所在目録を整備し、その内容が定期的に更新されているならば、被災時の史料調査台帳になり、巡回調査がスムーズに行える。過去の自治体史編纂時の所蔵者情報を元データとして構築していただければ幸いである。とくに、今回の被災調査で町内において区有文書がよく残っていることが明らかとなった。度重なる水害や、区長の代替わりなどにより史料が散逸し、廃棄されるケースも考えられる。これを機会に町内区有文書の悉皆調査がなされることを期待したい。

なお、豊岡市から歴史資料ネットワークに対して史料整理に対する補助金が3月に交付されている。

（文責・松下正和）

地域史研究会卒論報告会

私は平成19年3月18日に開催された地域史研究会卒論報告会に参加した。会場はほぼ満席であり、学生の卒論への興味関心が非常に高いことに驚いた。

これまで、大学院への進学者は各学会等で卒業論文を報告する機会があったが、就職を志す者にとって、卒業論文を発表する機会はなかった。このような試みは、卒業論文を作成する学生の意欲をかき立てるものであるし、同時に、卒業論文の成果を地域の人々に還元するという意味でも価値のあるものである。また、報告者関係の他大学の学生とも交流ができるためとても有意義である。

ただ、今回の卒論報告会では、報告者またこれに参加した学生が、神戸大学・大阪大学に限られていたことは非常に残念である。分析対象地域により報告者を選出しているため、このような偏りが生じたのだろう。しかし、報告者については、今後、阪神間及び他の県内の大学生にも呼びかけるべきであろう。そうすることにより、報告者の関係で、さらに他大学の学生が卒論報告会に参加する契機が生まれる。報告者の呼びかけの範囲をさらに広げ、学生間交流・地域の人々との交流を活性化させていくべきであろう。

（文責・浅利文子）

企業史料協議会の来学

2006年10月19日、企業史料協議会（事務局長＝入野弘道氏）のメンバー約20名が来学し、文学部地域連携センターと歴史資料ネットワークを視察した。神戸大学からは、奥村弘と松下が対応にあ

たった。

企業史料協議会は、「企業史料の社会的・歴史的価値の重要性を認識し、会員相互の交流を図るとともに、企業史料の収集・保存・管理についての調査研究を行い、その水準向上を資することを目的として、1981（昭和56）年11月に設立され」（同会HPより）た団体で、企業史料の管理や企業博物館の設立・運営、会社史の編纂に関する研究を主な柱に事業活動を展開している。

奥村氏が、文学部地域連携センターの設立経緯と活動概要を報告した後、松下が歴史資料ネットワークによる水害史料の救出活動について説明し、水損史料の現状をご覧いただいた。その後、懇談会をもち、意見交換をはかった。

（文責・松下正和）

第１回　全国文化遺産防災サミット・文化遺産防災フォーラム

主催：東北芸術工科大学文化財保存修復研究センター

日程：2006年10月20日～21日

会場：東北芸術工科大学

山形市の東北芸術工科大学で行われた、第1回全国文化遺産防災サミット・文化遺産防災フォーラムに、奥村弘氏と私が神戸大学から参加した。私は初日のサミットで「歴史資料ネットワークの地域遺産保全活動」と題し、主に2004年以降に活動をはじめた水損史料の救出・修復について報告を行った。

奥村氏は、翌日のフォーラムにて「大規模自然災害と地域歴史遺産保全～阪神淡路大震災から現在までの歩み」と題して、史料ネットのこれまでの活動を紹介した。近年、地域の核になるような文化遺産であれば未指定のものも災害時に保全対象とする内閣府の答申や、震災資料の保全の動きに代表されるように、大震災の経験を個人に留まらず社会全体で共有しようとする通念が拡大しつつある。そのような新たな動向をふまえて、歴史文化に対する視点をもつ専門家の育成とネットワーク化、歴史関係者のネットワークとリンク可能なリーダーを地域社会の中で養成することの重要性を奥村氏は訴えた。

両日で20をこえる報告は、いずれも興味深く、すべて紹介したいが、紙幅の都合上残念ながら三点だけを指摘するにとどめたい。

１．火事を含んだ災害対応のひろがり

報告会では、阪神淡路大震災や福岡県西方地震、新潟県中越地震などの地震による被害や、2004年の連続台風による風水害だけではなく、火災（火事・噴火）からの文化財保全の事例も報告された。火災の場合は、鎮火→現場検証→回収・整理といった対応の流れをふまえる必要がある。また、放水時の水損・熱による固着資料の切断といった焼損史料独自の取扱の他、さらには噴火時の資料搬出における火山ガスへの対応や緊急避難経路の確保など、文化財の安全だけではなく搬出する人間の安全にも留意すべきことを学んだ。

２．未指定文化財への対応

この報告会では、指定文化財の保全はもちろんのこと、未指定文化財についても保全の対象とすることが共通理解となって議論が進められている点が印象的だった。ただ、指定文化財については行政による保全義務があることから不十分ながらも人と経費を投入することが可能であるが、現実には未指定文化財への対応は後回しにならざるを得ず、さまざまな面で困難を抱えている、私有財産に税金を投入して保全するには住民や議会の同意が必要だ、などの発言が各地の文化財担当者よりあった。その点をクリアするためにも、地域住民にとっての身近な文化財の意義について、――これまでの各地の史（資）料ネットの活動から十分に伝えられていると思うが――さらに被災地の

住民や行政・研究機関などにアピールする必要を感じた。村の庄屋の史料が、現在ある旧家に伝来することに端的に示されているように、「公」的だったものが「私」の中に残存していくというのが、日本社会における地域歴史遺産の残り方の特質といわれている。災害時に保全する地域文化遺産の中に未指定のものも含めるとする内閣府の答申を理論的な根拠に、地域防災計画の中に文化財保全の項目を入れることで、災害時の歴史資料保全活動を復興業務の一環に位置づけるという方法もあろう。

３．予防ネットのひろがり

これまでの各地の史（資）料ネットは、災害発生を契機に設立された。ところが、近年では、災害に遭う前に事前にネットワーク化をはかる動きが各県で見られるようになった。山形では、このサミット・フォーラムの主催者である東北芸術工科大学を中心に活動が進められており、また福島では2006年10月に「ふくしま文化遺産保存ネットワーク」 が結成された。福島ではメールにより文化遺産の最新情報を配信している（問い合わせ先はoffice@history-archives.fks.ed.jp）。このような文化財防災をめざす「予防ネット」的な活動は、他にも岡山や静岡など各地に広がりつつある。大規模な災害を経験していない地域において、危機感を常に持ち続けるのは通常困難な場合が多い。所蔵者の代替わりやコミュニティーの過疎化にともない、歴史資料は災害時のみならず日常的にも滅失の危機にさらされている地区がある。このような地区に出向き、住民とのつながりを大切にしつつ歴史資料や景観を含めた、日常の保全活動をおこなうことが、結果として非常時に備えることになるのではないだろうか。

（文責・松下正和）